

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19530122
 研究課題名（和文） 9.11 以後の社会的排除と市民社会の対抗の国際比較：西欧と米国
 研究課題名（英文） Social Exclusion-Inclusion and Activities of Civil Society after 9.11. Comparative study of Western countries and USA.
 研究代表者
 高橋 進（TAKAHASHI SUSUMU）
 龍谷大学・法学部・教授
 研究者番号：30136577

研究成果の概要：9.11 以後、欧米においては対テロ法という形で市民的な自由の制限とムスリム・外国人への管理強化が進行した。これは「異なるものの排除」、ナショナリズム、福祉における「自民族優先主義」の高まりをもたらした。これに対抗して、市民社会は社会福祉、文化などの活動を通じて市民社会強化に取り組み、地方自治体では外国籍住民の政治参加が進んだ。本研究はこの欧米の状況とその相違、「欧州社会モデル」再構築の試みを解明した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：比較政治

1. 研究開始当初の背景

欧米の先進社会の政治と社会は、9.11 以後着実に大きな変容をしつつある。9.11 以後における移民と国際テロ問題に象徴される西欧と米国のデモクラシーは市民的自由と人権、排除と包摂という新たな課題に直面している。これに対して、市民社会が社会の根元的な力として、デモクラシーの 21 世紀的な発展に向けて葛藤・模索している。

「ポスト・デモクラシー」「市民的自由の危機」といわれる状況は、民主主義の新しい質的転換を示している。グローバル化の進展とともに、戦後社会とデモクラシーの揺らぎ

は深まり、国内政治の自立性や選択の幅は急速に狭まり、国内政治の中心的アクターである政党政治の機能不全、選挙の棄権、排外主義政党の台頭、暴動による政治不信の表明が拡大している。この過程で先進社会のデモクラシーは「空洞化」し、「主権者なきデモクラシー」の観がある。この危機状況に対して、市民社会のレベルでは新しい質の政治の模索が行われている。

2. 研究の目的

9.11 以後における移民と国際テロ問題に象徴される西欧と米国のデモクラシーの新しい課題とそれへの挑戦に対して、市民社会が「開かれた社会」と「新たな公共空間」を地域レベルで形成することによって、デモクラシーの21世紀的な質的発展に向けて模索する様相を明らかにする。そのために、3つの現象に注目し、分析した。

(1) 欧米の先進社会では、9.11 以後、デモクラシーの基本的価値である自由や寛容が大きく揺らいでいる。米英ではテロリズムの脅威を理由に急速に市民的自由が制約され、市民が監視される社会に向かいつつある。こうした、戦後の「自由と寛容」に価値をおく「開かれた社会」が急速に「閉ざされた社会」へと変容しつつある状況を分析する。

(2) 非寛容な社会への変化は移民問題に焦点化しつつあり、宗教的・文化的な差異への対応をめぐる、異質な存在としての移民への姿勢は急速に硬化しつつある。異質なエスニシティを前にして、先進社会のデモクラシーはその普遍性を問われている。この状況に対して、自治体をはじめ、教会、市民団体、労組、企業等の市民社会が包摂に積極的に取り組んでいる。この両面を地域レベルと全国レベルで分析する。

(3) 移民問題が先鋭化し、防衛的ナショナリズム、福祉ショーヴィニズム、新しいナショナリズムが台頭している状況を化主要な各国について分析する。

3. 研究の方法

9.11 以後の「静かなる」市民的自由の制限、移民政策と福祉国家の変容、防衛的ナショナリズムの3つを「閉ざされた社会」への変容の象徴として三位一体的に分析することをめざし、下記の3つの分野に関して研究を進めた。

(1) 市民的自由の制限と市民社会からの対抗に関して、地方レベルの具体的な事例研究を行い、政治と市民社会の多様な公共空間での葛藤を明らかにする。西欧諸国間および西欧と米国との共通点と相違点を明らかにすること。

(2) 各国の移民問題と移民政策を比較検討し、福祉国家のこれによる変容を考察する。福祉国家の変容はグローバル化とヨーロッパ統合の進展とともに急速に進んでおり、これは雇用政策面で特に顕著であるので、これに注目する。また、移民政策に関して

は、時期と国によって大きく変化しており、その類型化をすることは統合と排除の政策の累計的把握をする上で重要であるので、この点を重視する。

(3) 防衛的ナショナリズムと極右政党の台頭の様相の解明。フランスに関してだけでなく、イタリア、ドイツ、オーストリアなども加えて、西欧各国の比較研究を行う。

4. 研究成果

(1) 上記の三位一体的な研究を通じて、この「閉ざされた社会」への変容とそれに対する市民社会の対抗、欧米デモクラシーの新たな質への挑戦と模索の様相を明らかにした。

(2) この対抗状況を地域の公共空間の多様なレベルで明らかにした。

具体的には、

市民的自由の制限と政治の変化、市民社会のこれへの対抗に関しては、坪郷・高橋がドイツとイタリアに関して比較政治学会で報告し、論文として学会誌に発表した。これはその後の独・伊の9.11 以後の各国の国内政治の変容研究の嚆矢となっている。

福祉国家の変容に関しては、石田、畑山がそれぞれ「ヨーロッパ社会モデルとフレキシキュリティ」に関して、その理論問題、フランスの事例を分析し、日本政治学会で報告した。野田が「新しい福祉の政治像」を論文を発表した。石田が福祉国家の「ヨーロッパ・モデル」について、畑山が「フランス・モデル」についての論文を発表した。これらは、政治学における福祉国家とフレキシキュリティ研究の新たな視点を提示した。

防衛的ナショナリズムと極性等に関しては、畑山がフランスについて学会報告や著書を刊行し、フランスに関するこの問題についての第一人者として評価される研究を進めている。また、高橋がイタリアの外国人差別の問題、外国人嫌いと排外主義政党について研究を進めた。

市民社会強化と政治参加、地域における公共空間に関しては、坪郷、高橋、小堀らが研究を進め、坪郷の「市民自治体」研究や坪郷編の著書にまとめられた。これらは、政治参加研究の新たな地平を開いた。藤井はフランスにおけるホームレス問題とそれへの対応に現れたフランス

における排除と包摂の問題の研究を進めた。

EUのガバナンスや国際問題と排除、トルコのEU加盟問題については、坪郷、中谷が研究を進めた。

今後の展望は、これらの研究成果を踏まえ、社会的排除と包摂の比較の理論化、及び、地域の公共空間での市民社会の対抗事例をもっと蒐集・分析するとともに、その理論化と類型化を試みることである。また、雇用と福祉に関する「ヨーロッパ・モデル」をめぐる葛藤をいっそう深く分析すること。トルコのEU加盟問題に見られる国際関係と国内移民との有機的な関係を分析する軸を見つけることなどである。

なお、今年度中にはこれまでの研究成果を本にして出版する計画である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

1. 坪郷実「日本における『政治再構築』の課題」『シリーズ新社研』、無、27号、2009年、1-46
2. 石田徹「欧州雇用戦略とフレキシキュリティ」『龍谷法学』、無、41巻4号、2009年、1-32
3. 畑山敏夫「現代フランスにおける青年と政治 政治的代表的危機と政治参加」『佐賀大学経済論集』、有、42巻1号、2009年
4. 坪郷実「グローバル・ガバナンスとヨーロッパ・ガバナンス」『社会学年報』、無、37号、2008年、5-15
5. 野田昌吾「『新しい福祉』政治の思想像」『法学雑誌』、無、54巻2号、2008年、708-731
6. 畑山敏夫「2007年大統領選挙とフランスの新しい右翼」『佐賀大学経済論集』、有、2008年、41巻、61-96
7. 石田徹「ポスト福祉国家における雇用と平等のトレードオフ」『法学雑誌』、無、54巻2号、2007年、404-435
8. 神谷章生・所・古村「分権社会におけるNPO」『北海道教育生涯学習研究』、無、6号、2007年、1-15
9. 中谷毅「ドイツ外交安全保障政策の現状と課題」『法学研究』(愛知学院大学)、無、48巻1号、2007年、1-20
10. 中谷毅「トルコのEU加盟問題とドイツ」『宗教法制研究所紀要』、無、48巻、2007年、63-88

11. 野田昌吾「貧困問題にどうアプローチするか」『河合文化教育研究論集』、無、第4集、2007年、129-139

〔学会発表〕(計 3 件)

1. 石田徹「欧州雇用戦略とフレキシキュリティ」日本政治学会、2008年10月12日、関西学院大学
2. 畑山敏夫「フランス的モデルの揺らぎとフレキシキュリティ」日本政治学会、2008年10月12日、関西学院大学
3. 坪郷実「ヨーロッパにおけるNPO・NGOの役割と課題」日本政治学会、2008年10月13日、関西学院大学

〔図書〕(計 11 件)

1. 高橋進、ミネルヴァ書房、『比較・政治参加』2009年、120-147
2. 坪郷実、ミネルヴァ書房、『比較・政治参加』2009年、92-119
3. 小堀真裕、ミネルヴァ書房、『比較・政治参加』、2009年、28-59
4. 野田昌吾、ナカニシヤ出版、『ヨーロッパのデモクラシー』、2009年、53-90
5. 野田昌吾、木鐸社、『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』、2008年、79-102
6. 石田徹、日本評論社、『参加と協働の地域公共政策開発システム』、2008年、79-110
7. 坪郷実・高橋進、早稲田大学出版部、『テロは政治をいかに変えたか』、2007年、25-51
8. 坪郷実、日本経済評論社、『福祉ガバナンス宣言』、2007年、225-245
9. 坪郷実、生活社、『ドイツの市民自治体』、2007年、114
10. 畑山敏夫、法律文化社、『現代フランスの新しい右翼』、2007年、225
11. 野田昌吾、明石書店、『グローバル対話社会』、2007年、125-150

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 進 (TAKAHASHI SUSUMU)

龍谷大学・法学部・教授

30136577

(2) 研究分担者

坪郷 実 (TUBOGOU MINORU)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

20118061

石田 徹 (ISHIDA TOORU)

龍谷大学・法学部・教授

50131313

畑山 敏夫(HATAYAMA TOSHIO)

佐賀大学・経済学部・教授

10180887

小堀 眞裕(KOBORI MASAHIRO)

立命館大学・法学部・教授

70253937

神谷 章生(KAMITANI AKIO)

札幌学院大学・法学部・教授

60269719

藤井 篤(HUJII ATUSI)

香川大学・法学部・教授

90222257

中谷 毅(NAKATANI TUYOSHI)

愛知学院大学・法学部・教授

80301638

野田 昌吾(NODA SYOUGO)

大阪市立大学・法学部・教授

50275236

(3)連携研究者